入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日：令和6年11月1日)

開催日及び場所		令和6年9月24日(火曜日) 九州森林管理局4階 第2会議室		
委員		渡 邊 剛 (弁護士) 諏 佐 マ リ (熊本大学法学部准教授) 永 里 慎 祥 (公認会計士)		
審議対象期間		令和6年4月1日～6月30日		
審議対象案件		295件 うち、1者応札案件157件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件		
抽出案件		10件 うち、1者応札案件 4件 (抽出率3%) (抽出率3%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件 (抽出率%)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	3件 うち、1者応札案件 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
		指名競争	公募型指名競争	
			工事希望型競争	
			その他の指名競争	
		随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
	業務	一般競争	2件 うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
		指名競争	公募型競争	
			簡易公募型競争	
			その他の指名競争	
		随意契約	公募型プロポーザル	
			簡易公募型プロポーザル	
			標準型プロポーザル	
			その他の随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件
	物品・役務等	一般競争	3件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
		指名競争		
		随意契約(企画競争・公募)		
		随意契約(その他)	2件 うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
	(特記事項)		特になし	

	質問	回答
委員からの意見・質問 それに対する回答等	<p>○抽出事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.1(永業林道(西浦側)改良工事)について、契約書に記載されている「該当契約に係るアフリカ豚熱に対する対応」とは何か。 ・入札公告に記載されている「試行対象工事」や「試行工事」とはどういうものか。 ・そのような取組をしてもなお、慢性的な人手不足で業者の確保が難しいのか。 ・もっと補正係数を高くする等の対応はできないのか。 ・朝倉地区の災害復旧工事について、全体的な進捗状況はどうなっているのか。 ・災害復旧工事関係は指名競争入札も行えるように改正されたと思うが、国有林の工事で行うのは難しいのか。 ・九州局単独では取組めないということか。 ・No.2(朝倉地区治山工事(施設災・関連災(杷木若市)))について、応札者が2者であるが入札執行調書を見ると1者は技術評価点が145点で金額が112,500,000円、もう1者は146.5点で155,900,000円となっており、最終的には金額が安い方が落札している。この場合の技術評価点は特に気にしなくてもよいのか。 ・技術評価点の採点の仕方としては、業者に必要な書類を提出してもらい、採点者の主観で行っているのか。 ・No.4(林道測量設計業務(新山林道))について、入札参加者が1者しかいなかった要因として、入札公告日が令和6年3月26日となっており年度末であるためではなかったのか。 ・「管理技術者」と「照査技術者」とは何か。また、「管理技術者」と「監理技術者」の違いは何か。 ・業務請負契約書に記載されている選択事項の「契約保証金の納付」の欄が×となっているが、保証金を支払うのであれば○ではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豚やイノシシ等が感染する伝染病があるため、工事期間中にイノシシの死骸を見つけた場合には、報告をするように契約書に記載しています。 ・「試行対象工事」については、大規模災害が発生した場合、労働者の確保が難しいという観点から、共通仮設費率や現場管理費率に補正をかけ、労働者を確保できるようにする取組のことで、ある程度の役割を果たせばなくなるものと考えます。 「試行工事」については、熊本県内での労働者の確保が難しく、県外の労働者を確保しなければならないことから、共通仮設費等の費用の一部を補正するという取組のことで。 ・熊本地震の後にも人吉の豪雨災害等で被災箇所が多くあり、町場の方から復旧していくため、山場の工事では人員の確保が難しいところでは。 ・九州局独自での対応は難しいところでは。現在の取組としては積算する上で、物価の高騰等を考慮して単価の設定などを行っています。 ・全体的には約80%の進捗状況となっており、令和9年度を目処に完了する計画となっているところでは。 ・林野庁の公共工事の入札は、公平・公正の観点等から一般競争入札が主流となっているところでは。 ・災害調査業務の場合に、緊急時の対応として随意契約を行うことはありますが、公共工事は一般競争入札で実施しています。 ・この入札は、技術評価点と入札金額を総合的に評価するもので、結果的に金額が安い方が落札となったものです。 ・各項目ごとに評価基準や配点が決められており、それに基づき客観的な評価を行っています。 ・その点は関係なかったものと考えます。 ・「管理技術者」は、測量設計業務の主たるものを管理する技術者のことです。 「照査技術者」については、管理技術者が設計等行ったものをチェックする技術者のことで、仕様書に記載してある要件を満たしているかチェック等を行う業務となっています。 「管理」と「監理」の違いについては、土木事業でいうと工事の規模が大きい場合で、一定金額(4500万円)以上の下請契約を行う場合に「監理技術者」が必要になります。 ・この欄は保証金を現金で支払ったときに○となります。この契約の場合は保証事業会社の保証書を提出されたため、「銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証」の欄に○を付けています。保証事業会社の保証書の提出により契約保証金を支払ったものとなるため、現金での「契約保証金の納付」が免除となります。 この欄は、契約前に受注者から納付の区分を開き取り記載しています。

	<p>・No.5(朝倉地区治山工事現場技術業務委託(杷木松末7外24工事))について、総合評価を伴わない一般競争入札ということで、金額だけの競争入札か。</p> <p>・補助者は何人いるのか。</p> <p>・補助者は2人ということだが、入札参加者2者の入札金額は、補助者2人分の金額ということか。</p> <p>・契約書の中に内訳が記載されているが、直接費のみ記載されており一般管理費や間接費が記載されていないが計算されていないということか。</p> <p>・間接費をいくらで設定するかによって金額が大きく変わってくると考えるが、その点に関してはチェックをしているのか。</p> <p>・No.6(造林事業(除伐・下刈作業)請負)について、入札金額が予定価格よりかなり低い、今後同じような事業を発注する場合、予定価格には今回の結果が反映されるのか。</p> <p>・調査基準価格を下回った場合の措置として、入札者から資料の提出を求め、提出に応じない場合は無効となるの説明があったが、入札執行調書に記載されている判定は「辞退」となっている。この場合は「無効」と記載するべきではないか。</p> <p>・No.7、8(松くい虫防除事業請負)について、ヘリを使用する空中散布では、受注業者が事実上1者なのであれば、随意契約とすることはできないのか。</p> <p>・ドローンを使用することはないのか。</p> <p>・No.9(九州森林管理局令和6年度白髪岳ニホンジカ行動状況把握調査業務)について、なぜニホンジカを対象としているのか。この地域ではほかの鳥獣よりもニホンジカの被害が問題になっているということなのか。</p> <p>・令和5年度からこの事業を行っているということだが、受注した業者は今回と同じ業者なのか。</p> <p>・No.10(九州森林管理局庁舎で使用使用する電気の調達)について、随意契約をするにあたり見積書は本来であれば複数の者から徴収すべきだと考えるが、今回入札参加者が3者いる中で1者しか徴収しなかったのはなぜか。</p> <p>・九州電力が参加していないのは何か理由があるのか。</p> <p>・再生可能エネルギーの導入の関係で参加しない業者がいるのであれば、その部分をどうにかできないのか。</p>	<p>・監督職員の補助をする業務であり、技術評価を行う必要性が無いと判断し一般競争入札で実施したものです。</p> <p>・2人です。</p> <p>・現場業務を行うのは2人ですが、会社内で作業を行う者もいるため、2人分の金額ということではありません。</p> <p>・設計上は一般管理費も間接費も計算していますが、契約書には記載していません。契約書に添付されている内訳書には、金額ではなく数量が明示されています。</p> <p>・チェックは行っています。</p> <p>・予定価格の積算に当たっては、作業内容や現地の状況等を精査し行っているところですが、今回の入札結果については当該署において検討が行われ、その結果に基づく予定価格の積算が行われるものと考えます。</p> <p>・「無効」の記載が妥当だと考えます。</p> <p>・以前は随意契約で行っていましたが、国の方針により一般競争入札を行うようになったもので、当局においても議論を重ね一般競争入札で行うスタイルを構築しました。現在は1者のみかもしれませんが、今後この事業を受注できる業者が出てきた場合、随意契約では入札に参加できないことも考えられるため、一般競争入札により行っています。</p> <p>・搭載重量の関係で、現在はまだ使用できる状況ではありません。</p> <p>・森林の被害状況を見ると、シカによる被害が圧倒的に多いためです。</p> <p>・令和5年度に関しては、別の業者が受注しています。</p> <p>・2回目の入札の際に、2者が辞退と不参加だったこと、及び1回目の入札金額と予定価格の差が大きかったことから、1者からの見積徴取となったものです。</p> <p>・競争参加資格に再生可能エネルギーの導入を入れているため、その部分が参加しない理由なのではないかと考えます。</p> <p>・再生可能エネルギーの項目を外して公告をあげることも可能ではないかと考えます。</p>
<p>委員会による意見の具申又は勧告の内容[これらに対し部局長が講じた措置]</p>	<p>特になし</p>	

事務局:九州森林管理局企画調整課

(注1) 必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。
(注2) 公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。